

平成28年度姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

1 趣旨

一般財団法人自治体国際化協会は、地方自治体等が国際交流事業を実施する上で参考としていただくことを目的に、毎年度、姉妹提携を締結している海外の自治体との交流事業等の実績を調査し、その結果を公表しています。

2 調査の概要

(1) 調査時期

平成29年12月

(2) 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市提携を締結している地方自治体。平成29年3月31日現在、都道府県・政令指定都市・市区町村、総数868自治体1,708件。

(3) 調査方法

電子メールにより調査票を各支部（都道府県・政令指定都市）宛に、市区町村は都道府県を經由して送付した。583の自治体から回答を得た。

(4) 調査内容

平成28年度中に海外の姉妹（友好）自治体との間で行った交流事業について、「事業分類」及び「事業内容」を調査した。「事業分類」は下表のとおり。

なお、「事業経費（予算額）」については、事業ごとの正確な数字の確認が困難なため、平成20年度以降、調査項目から除外している。

<事業分類>

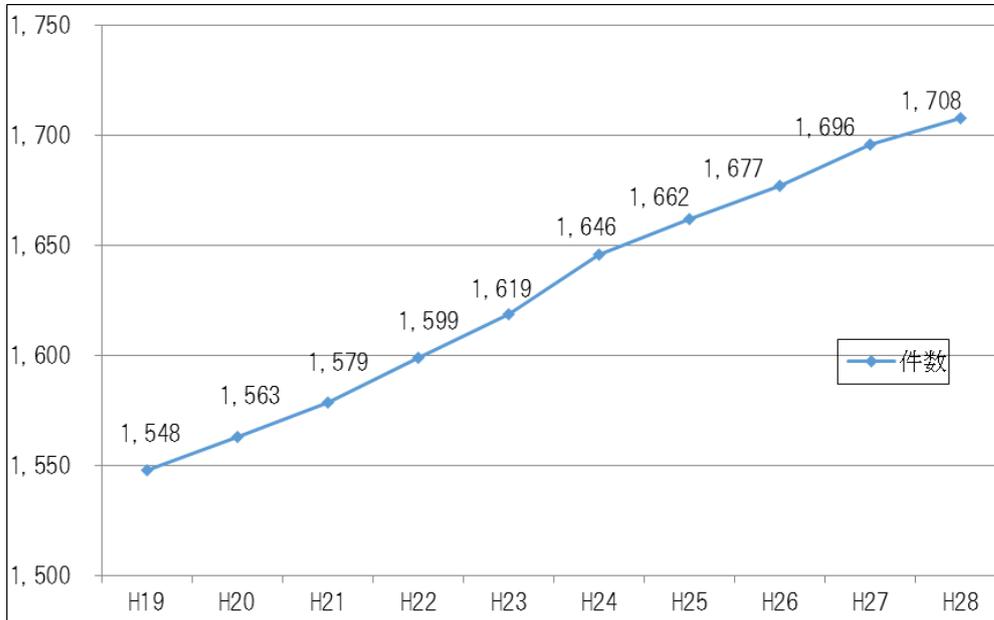
①教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流、生徒等の作品の交換・展示、教員の交流、その他
②文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入、芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、文化関係イベント等の開催（又は参加）、語学講座の開催（スピーチコンテストを含む。）、ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、動物・植物等の交換、その他
③スポーツ交流	スポーツ選手又はチームの派遣・受入、協議会の開催、その他
④医療交流	医師、看護師・その他の技術者・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、その他
⑤経済交流（農業等）	専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、農林水産業等（第1次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑥経済交流（工業等）	専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、鉱工業（第2次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑦経済交流（商業等）	物産展・見本市等の開催、専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、商業・サービス業（第3次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑧行政交流	記念式典、専門家・研修生の派遣・受入、職員の派遣・受入、視察団の派遣・受入、その他
⑨ホストタウン交流	東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン・キャンプ地取組
⑩その他交流	親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、ライオンズ等）交流

3 調査結果の概要

(1) 姉妹提携件数について

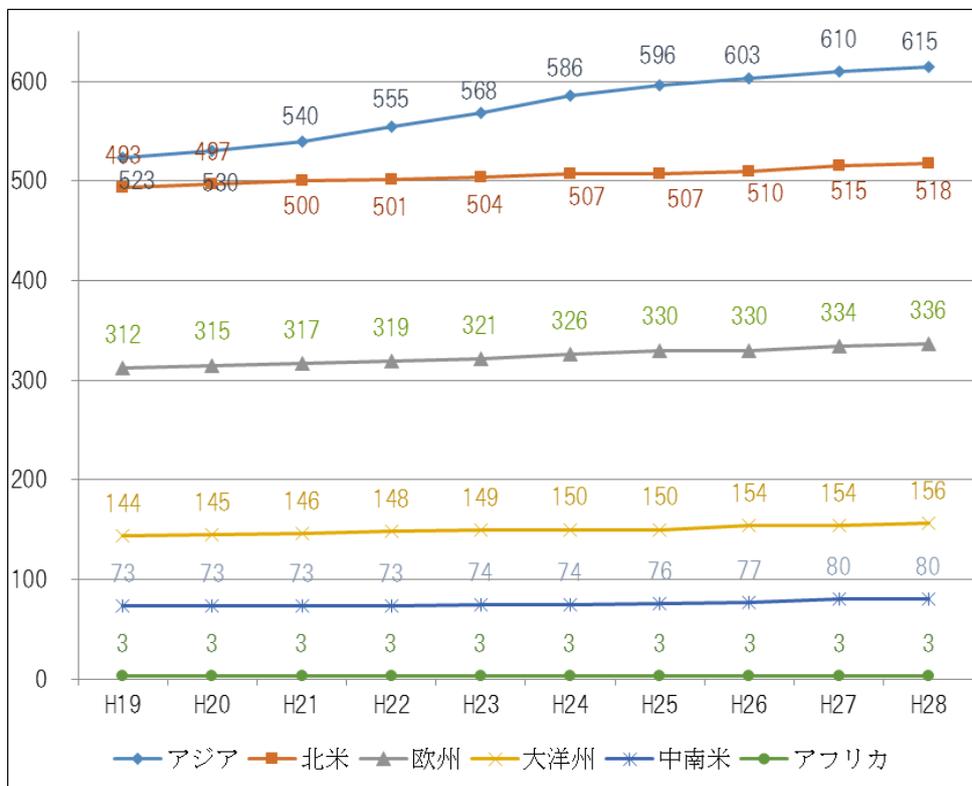
平成 28 年度末時点での姉妹提携件数は前年度末から 12 件増加し、1,708 件となっています（〔図表 1〕 参照）。

〔図表 1：姉妹提携件数の推移〕



姉妹提携先の自治体の地域に着目してみると、アジアが最も多く（615 件）、次いで北アメリカ（518 件）、ヨーロッパ（336 件）、オセアニア（156 件）の順となっています（〔図表 2〕 を参照）。

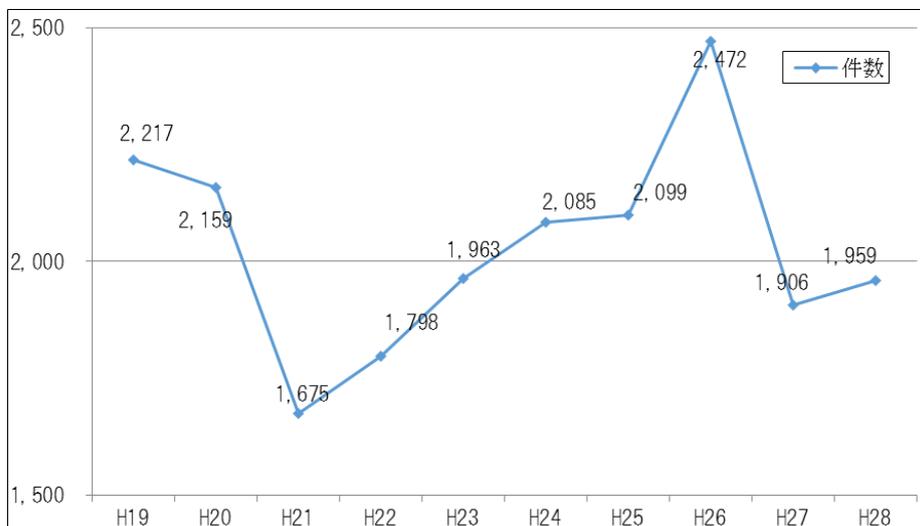
〔図表 2：地域別の姉妹提携件数の推移〕



(2) 姉妹自治体との交流事業件数について

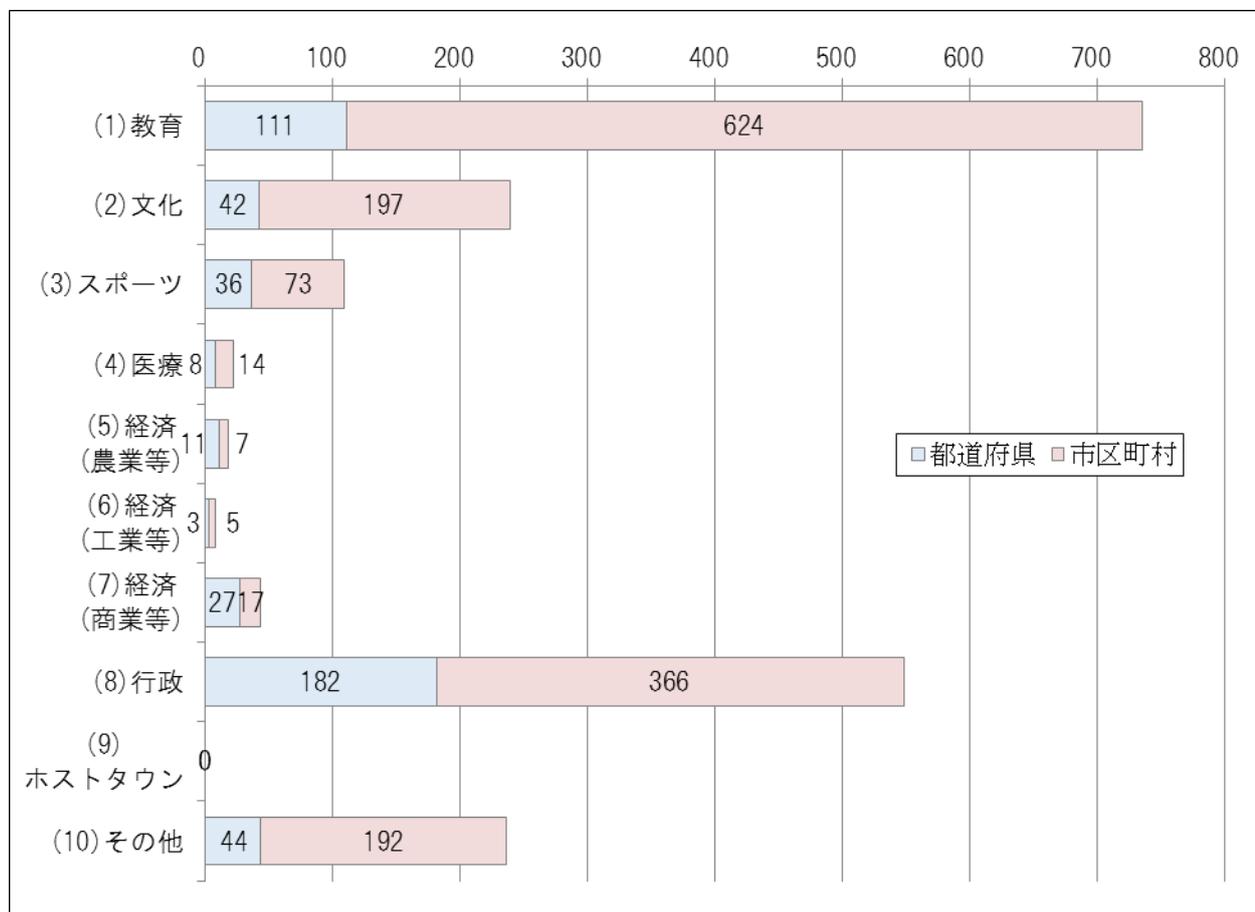
平成 28 年度中、姉妹提携に基づく交流事業は、国内 499 の自治体（都道府県 34、市区町村 465）と、海外 50 の国・地域における 781 自治体との間で、1,959 件（都道府県 464 件、市区町村 1,495）が実施されました（〔図表 3〕参照）。

〔図表 3：姉妹交流事業件数の推移〕



平成 28 年度中に実施された交流事業の分野に着目してみますと、「(1)教育分野 (735 件)」が最も多く、次いで「(8)行政分野 (548 件)」、「(2)文化分野 (239 件)」の順となっています。（〔図表 4〕を参照）

〔図表 4：分野別、都道府県・市区町村別の姉妹交流事業件数〕

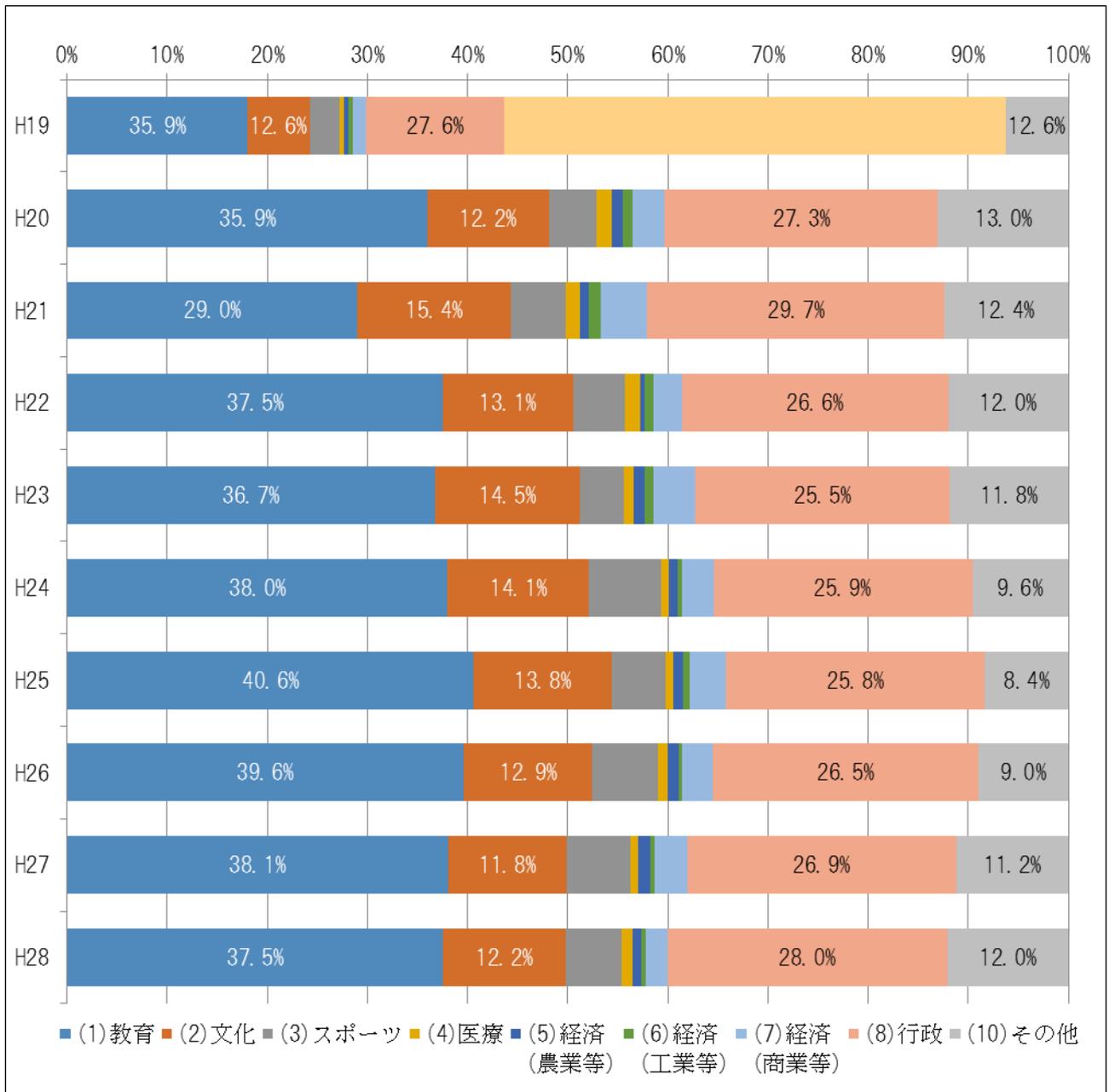


事業分類	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(10)その他	合計
全体・件数	735	239	109	22	18	8	44	548	236	1,959
割合	(37.5%)	(12.2%)	(5.6%)	(1.1%)	(0.9%)	(0.4%)	(2.2%)	(28.0%)	(12.0%)	(100.0%)
都道府県・件数	111	42	36	8	11	3	27	182	44	464
割合	(23.9%)	(9.1%)	(7.8%)	(1.7%)	(2.4%)	(0.6%)	(5.8%)	(39.2%)	(9.5%)	(23.7%)
市区町村・件数	624	197	73	14	7	5	17	366	192	1,495
割合	(41.7%)	(13.2%)	(4.9%)	(0.7%)	(0.5%)	(0.3%)	(1.1%)	(24.5%)	(12.8%)	(76.3%)

これまで行われてきた交流事業について、分野ごとの割合の推移に着目してみると、「(1)教育」、「(8)行政」の2分野の割合が継続的に高くなっていることが分かります。

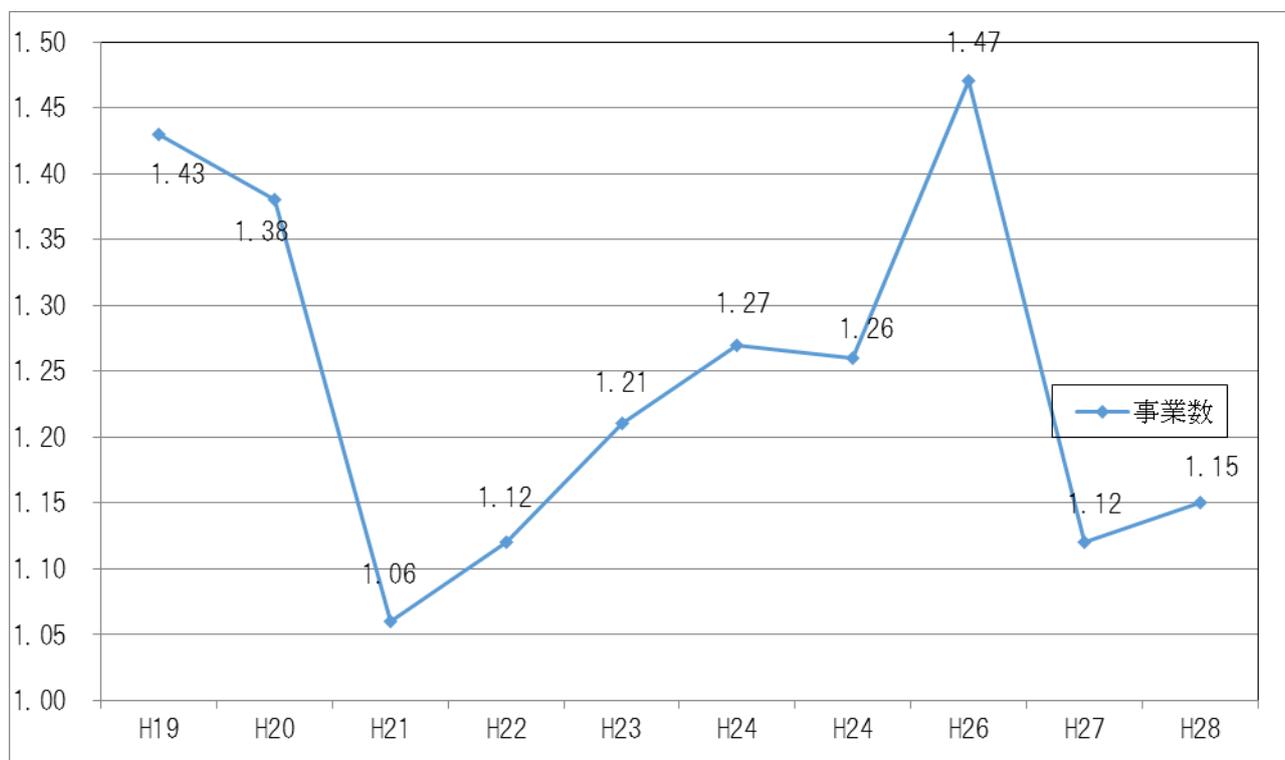
また、平成21年度は「(1)教育分野」の割合が前年度比6.9ポイント低下し、「(2)文化分野」が前年度比3.2ポイント増加しましたが、それ以外の年度では割合に大きな変化はないことが分かります。([図表5]を参照)

[図表5：分野別の交流事業の割合の推移]



1自治体あたりの事業件数に着目してみますと、平成28年度は平均1.15件となっており、過去10年間においては平成22年度及び平成27年度と同水準となっております。平成19年度から概ね横ばいに推移していることが分かります。（〔図表6〕を参照）

〔図表6：1自治体あたりの事業件数の推移〕



姉妹自治体提携件数（A）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	H26	H27	H28
件数	1,548	1,563	1,579	1,599	1,619	1,646	1,662	1,677	1,696	1,708

事業件数（B）

件数	2,217	2,159	1,676	1,798	1,963	2,085	2,099	2,472	1,906	1,959
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

1自治体あたりの事業数（B/A）

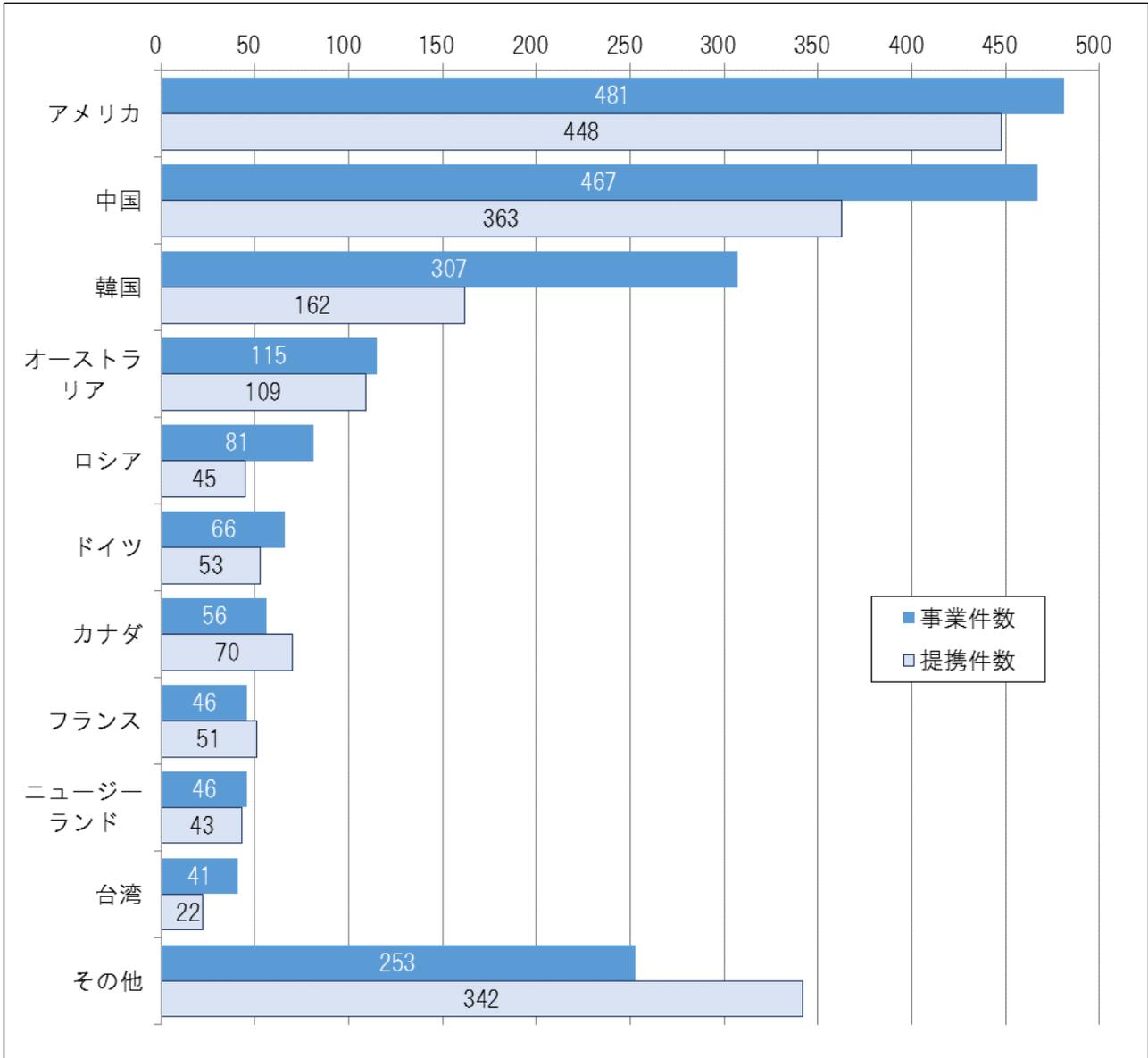
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	H26	H27	H28
事業数	1.43	1.38	1.06	1.12	1.21	1.27	1.26	1.47	1.12	1.15

(3) 相手国別の交流状況について

国別の交流事業件数（棒グラフの上段）に着目してみますと、アメリカ（481件）が最も多く、次いで中国（467件）、韓国（307件）、オーストラリア（115件）の順となっています。

一方、姉妹提携先の自治体の国（棒グラフの上段）に着目してみますと、アメリカ（448件）が最も多く、次いで中国（363件）、韓国（162件）、オーストラリア（109件）の順となっています。（〔図表7〕を参照）

[図表7：相手国別の交流事業件数と姉妹提携件数（平成28年度・上位10か国）]



交流事業の内容に着目してみますと、アメリカ、オーストラリア、カナダなどの自治体との交流においては「(1)教育分野」の割合が高く、一方、中国、韓国、フランスなどの自治体との交流においては「(8)行政分野」の割合が高くなっていることが分かります。〔図表8〕を参照)

[図表8：相手国別の交流事業内容の割合（平成28年度・上位10か国）]

順位	国名		(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(10)その他	合計
1	アメリカ	件数	281	43	17	4	1	1	3	58	73	481
		割合	(58.4%)	(8.9%)	(3.5%)	(0.8%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.6%)	(12.1%)	(15.2%)	(100.0%)
2	中国	件数	116	53	17	12	7	2	21	197	42	467
		割合	(24.8%)	(11.3%)	(3.6%)	(2.6%)	(1.5%)	(0.4%)	(4.5%)	(42.2%)	(9.0%)	(100.0%)
3	韓国	件数	63	35	41	2	0	1	8	125	32	307
		割合	(20.5%)	(11.4%)	(13.4%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.3%)	(2.6%)	(40.7%)	(10.4%)	(100.0%)
4	オーストラリア	件数	68	11	5	0	0	0	0	23	8	115
		割合	(59.1%)	(9.6%)	(4.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(7.0%)	(100.0%)
5	ロシア	件数	24	15	5	1	1	0	2	19	14	81
		割合	(29.6%)	(18.5%)	(6.2%)	(1.2%)	(1.2%)	(0.0%)	(2.5%)	(23.5%)	(17.3%)	(100.0%)
6	ドイツ	件数	21	10	10	0	0	0	2	13	10	66
		割合	(31.8%)	(15.2%)	(15.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.0%)	(19.7%)	(15.2%)	(100.0%)
7	カナダ	件数	25	9	1	0	0	0	0	8	13	56
		割合	(44.6%)	(16.1%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(23.2%)	(100.0%)
8	フランス	件数	10	8	1	0	0	0	2	15	10	46
		割合	(21.7%)	(17.4%)	(2.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.3%)	(32.6%)	(21.7%)	(100.0%)
9	ニュージーランド	件数	38	1	0	0	0	0	0	1	6	46
		割合	(82.6%)	(2.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.2%)	(13.0%)	(100.0%)
10	台湾	件数	14	7	1	0	0	1	1	11	6	41
		割合	(34.1%)	(17.1%)	(2.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.4%)	(2.4%)	(26.8%)	(14.6%)	(100.0%)
	その他	件数	75	47	11	3	9	3	5	78	22	253
		割合	(29.6%)	(18.6%)	(4.3%)	(1.2%)	(3.6%)	(1.2%)	(2.0%)	(30.8%)	(8.7%)	(100.0%)
	合計	件数	735	239	109	22	18	8	44	548	236	1,959
		割合	(37.5%)	(12.2%)	(5.6%)	(1.1%)	(0.9%)	(0.4%)	(2.2%)	(28.0%)	(12.0%)	(100.0%)